BEST AVAILABLE COPY

SEAT BELT STRETCHING DEVICE

Patent number:

JP3292239

Publication date:

1991-12-24

Inventor:

KUROKI SHIGENOBU

Applicant:

٦.

HONDA LOCK MFG CO LTD

Classification:

- international:

A44B11/25; B60R22/24; B60R22/46; F42B3/10;

A44B11/25; B60R22/18; B60R22/46; F42B3/00; (IPC1-

7): A44B11/25; B60R22/24; B60R22/46; F42B3/10

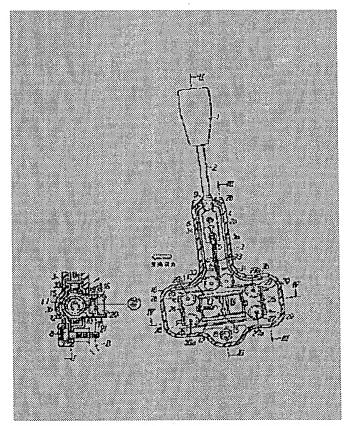
- european:

Application number: JP19900091525 19900406 Priority number(s): JP19900091525 19900406

Report a data error here

Abstract of JP3292239

PURPOSE:To prevent transmission of the drive reaction force of a piston to a frame by forming the piston and cylinder assembly of a seat belt stretching device with a pair of drive members positioned facing each other and movable in a direction in which they are separated away from each other, and hooking a cable to a guide member connected to each drive member. CONSTITUTION:A support plate 2a elevatably inserted in a seat part 3a of a frame 3 secured to a car body B is secured to the lower end of a support lever 2 having elasticity secured to a buckle 1 of a seat belt. A piston and cylinder assembly 11 to tract downward the support plate 2a through a cable 23 is disposed in a flat boxform part 3b of the frame 3. The assembly 11 comprises cylinders 12 secured to the inner central part and both side walls of the boxform part 3b and having both ends which are opened and a pair of front and rear pistons 13 and 14 slidably engaged with the respective cylinders. An expansion chamber 15 is formed between the two pistons 13 and 14. The expansion chamber 15 is communicated to a powder chamber 18 located in a cylinder part 16, protruded from the one side of the cylinder 12, and charged with powder 17 through a through-hole 19.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑫公開特許公報(A) 平3-292239

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)12月24日

B 60 R A 44 B B 60 R F 42 B 22/46 11/25 22/24 3/10 7626-3D 7618-3B 7912-3D 6935-2C

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全8頁)

❷発明の名称

シートベルト緊張装置

類 平2-91525 创特

願 平2(1990)4月6日 20出

⑫発 明 者 宫崎県宮崎郡佐土原町大字下那珂宇和田山3700番地 株式

会社本田ロツク内

勿出 願 人

株式会社本田ロツク

重 官

宫崎県宮崎郡佐土原町大字下那珂宇和田山3700番地

個代 理 弁理士 落 合 外1名 人 健

1. 発明の名称

シートベルト緊張装置

2. 特許請求の範囲

(1) シートベルトが接続される支持部材(2)を シートベルトの弛緩位置から緊張方向へ移動可能 にフレーム (3) に案内させ、この支持部材(2) にピストン・シリンダ組立体 (11) を、該 組立体(11)が有する膨脹室(15)の昇圧時 に支持部材(2)をシートベルトの緊張方向へ駆 動すべく衆条(23)を介して連結し、前記膨脹 室(15)には、緊急時に起爆される火薬(1 7)を装塡した火薬室(18)を連週したシート ベルト緊張装置において、

ピストン・シリンダ組立体(11)が、それぞ れフレーム (3) に対して移動可能であり且つ互 いに離反方向に移動可能な相対向する一対の駆動

郎材(13, 14;113,114)を備えると 共に、この両駆動部材間に膨脹室(15)を画成 し、両駆動部材にそれぞれ連設した案内部材(2 6, 27) に衆条 (23) を掛けたことを特徴と するシートペルト緊張装置。

(2) 第(1)項記載のものにおいて、

フレーム (3) に固定されたシリンダ (12) と、このシリンダ(12)に摺動自在に嵌合して 相対向面間に膨脹室(15)を画成する一対のピ ストン(13、14)とからピストン・シリング 起立体 (11) を構成し、各ピストン (13, 1 4) に案内部材 (26, 27) を連設した、シー トベルト緊張装置。

(3) 第(1)項記載のものにおいて、

フレーム (3) に移動可能に支持された有底の 可動シリンダ(113)と、この可動シリンダ (113) に摺動自在に嵌合してその底壁との間 に膨脹室(15)を置成するピストン(114) とからピストン・シリンダ組立体(11)を構成 し、可動シリンダ(113)およびピストン(1 14)に案内部材(26,27)をそれぞれ連設 した、シートベルト緊張装置。

(4) 第(1)項記載のものにおいて、

支持部材(2)に接続したループ状の彙条(23)を一対の駆動部材(13,14;113,114)の案内部材(26,27)に掛け渡した、シートベルト緊張装置。

(5) 第(1)項記載のものにおいて、

支持部材 (2) に一端を接続した素条 (23) を一対の駆動部材 (13,14;113,114) の家内部材 (26,27) に順次掛け、その 他端をフレーム (3) に固定した、シートベルト 緊緊装置。

銀立体を構成し、上記ピストンに連設された案内 部材に掛けた素条の一端をシートベルトに連なる 支持部材に、また他端をフレームにそれぞれ接続 したものが知られている(例えば、特開昭60ー 35642号公報参照)。このようなものでは、 緊急時、火薬の超増で膨脹室に供給される高圧ガ スによりピストンが駆動され、案内部材を介して 業条が牽引されると、ピストンの移動速度の2倍 の速度で支持部材を牽引し、シートベルトを素早 く緊張させることができる。

(3) 発明が解決しようとする課題

しかしながら、上述のようにピストン・シリン ダ組立体のシリンダがフレームに固数されたもの では、膨脹室に高圧ガスが供給されたとき、ピス トンの駆動反力がシリンダを介してフレームに伝 建されるので、その反力に耐え得るようフレーム 3. 発明の詳細な説明

A. 発明の目的

(1) 産業上の利用分野

本発明は、主として自動車に用いられるシートベルト緊張装置に関し、 特に、 シートベルトが接続される支持部材をシートベルトの弛緩位置から緊張方向へ移動可能にフレームに案内させ、 この支持部材にピストン・シリンダ銀立体を、 該銀立体が有する膨脹室の昇圧時に支持部材をシートベルトの緊張方向へ駆動すべく 紫条を介して連結し、 附記膨脹室には、 緊急時に起爆される火薬を装壊した火薬室を連過したもの、改良に関する。

(2) 従来の技術

従来、からるシートベルト緊張装置において、 フレームに固設されたシリンダと、このシリンダ に揺動自在に嵌合してシリンダ端壁との間に膨脹 窒を西成するピストンとからピストン・シリンダ

を充分補強しておかなければならないが、それに よって装置の重量増は免れない。

本発明は、か、る事情に鑑みてなされたもので、 ピストンの駆動反力がフレームに伝達しないよう にした前記シートベルト緊張装置を提供すること を目的とする。

B. 発明の構成

(I) 課題を解決するための手段

上記目的を達成するために、本発明は、ビストン・シリンダ組立体が、それぞれフレームに対して移動可能であり且つ互いに離反方向に移動可能な相対向する一対の駆動部材を備えると共に、この両駆動部材間に膨脹室を面成し、両駆動部材にそれぞれ連殺した案内部材に衆条を掛けたことを特徴とする。

尚、本発明でいう案条とは、ワイヤ、ケーブル、 ベルト、ローブなど、実質的に非伸長で可挽性を 有するものをいう。

(2) 作 用

上記構成によれば、緊急時、火薬の起爆で発生した高圧ガスが膨脹室に供給されると、それぞれフレームに移動可能に支持された相対向する一対の駆動部材が高圧ガスを受けて互いに離反方向へ移動するので、各駆動部材の駆動反力は他の駆動部材の駆動力として作用し、フレームには伝達されない。

そして、素条を両駆動部材の案内部材にループ 状に掛けた場合には、両駆動部材の上記移動によ り、各移動部材の移動速度の2倍の速度で、シー トベルトに連なる支持部材を牽引することができ

また両案内部材に掛けた紫条の一端を支持部材 に、他端をフレームにそれぞれ接続した場合には、 両駆動部材の上記移動により、各移動部材の 4 倍

ト2 a の昇降を案内するために、支持プレート2 a の一側面に突設された上下一対のガイドピン4. 5 がフレーム3の一側壁に形成された上下に長い ガイド遠6に探動自在に係合される。

また支持杯2は支持プレート2aの直上部に膨大部2bを有しており、この膨大部2bは前記翰 状部3aの絞られた入口9に軽圧入される。した がって支持杯2は、上記圧入荷重を超える荷重を 受けない限り上昇限を保つことができる。

フレーム 3 は合成樹脂製のカバー 1 0 により被 舞される。

フレーム3は、前記翰状部2aの下端から車体の前後方向に延びる扁平な箱状部3bを備えており、この箱状部3b内には、支持プレート2aを 素条としての一本または複数本のケーブル23 (図示例では二本)を介して下方へ牽引駆動する ピストン・シリンダ組立体11が配設される。 の速度で支持部材を牽引することができる。

(3) 実施例

以下、図面により本発明の実施例について説明

ピストン・シリンダ組立体11は、箱状部3b 内の中央部でその両側壁に固着された両端開放の シリンダ12と、このシリンダ12に摺動可能に 篏合する前後一対の駆動部材たるピストン13, 14とから構成され、両ピストン13,14間に 膨脹室15が画成される。

第2図及び第4図に示すように、上記膨脹窒15は、シリンダ12の一個に突設された簡部16内の、火薬17を装填した火薬窒18に透孔19を介して速通している。簡部16の外端を閉塞する栓体20には火薬17に点火するためのフィラメント21が付設されており、このフィラメント21は、車両の急制動時、衝突時などの緊急状態を感知するGセンサ22からの信号により付勢されるようになっている。

再び第1図において、ピストン13,14の外端に固着されたプラケット24,25には、案内

部材たる上下一対の可動ガイドプーリ 2 6. 2 6; 2 7. 2 7がそれぞれ軸支され、これらプーリの支軸 2 6 a, 2 6 a; 2 7 a, 2 7 a は、箱状部 3 b の両側壁に穿設されてシリンダ 1 2 の軸線と平行に延びるガイド溝 2 8. 2 8; 2 9. 2 9にそれぞれ揺動自在に係合される。

さらに箱状部3 bの両側壁には、シリンダ12 の直上で前後に並ぶ一対の固定ガイドブーリ30、31が軸支される。そして、支持プレート2 a に前記ガイドピン5を介して接続されたループ状のケーブル23が固定ガイドブーリ30、31を経由して2組の可動ガイドブーリ26、26:27.27に掛け渡される。

第2回において、前記支持プレート2a及びフレーム3間には、支持プレート2aの下降は許容するが、上昇は阻止する一方向移動阻止装置33 が設けられる。この装置33は、支持プレート2

よりフレーム本体37及び側板38は互いに接合 される。

尚、第1図中、40は支持プレート2aの下降 限を規制するストッパで、フレーム3の側壁から の切起こしにより形成される。

次にこの実施例の作用について説明する。

第1図はバックル1の支持杆2が上昇限まで引き上げられた平時の状態を示す。この状態では、支持杆2は、その膨大部2bが前述のように輸状部3aの絞られた人口3に軽圧人されることにより保持され、ケーブル23は殆ど弛みの無い状態に張られ、ピストン13、14は相互に当接した状態に置かれる。したがって膨脹室15の容積は最小になっている。

そこで、車両の運転に際し、乗員がシートベル トを装着すべく、リトラクタから引き出したシー トベルトの接続金具をバックル1に挿入、接続し aに根支される揺動爪34と、フレーム3の、前記ガイド溝6と反対側の側壁に縦列して形成された多数の係止歯35,35…と、これら係止歯との係合方向に揺動爪34を付勢するばね36とから構成される。

前記係止歯35、35…は、フレーム3の側壁を部分的に切起こすことにより、歯先を下向きにした鋸歯状に形成される。したがって、各係止歯35の歯先に揺動爪34が当接すると、支持プレート2aの上昇が阻止され、各係止歯35の斜面を揺動爪34が滑ることにより支持プレート2aの下降が許容される。

第5図に示すようにフレーム3は、断面コ字形のフレーム本体37℃、このフレーム本体37の 開放面を閉じる側板38どから構成される。そしてフレーム本体37に形成された複数の連結片3 9、39・を側板38の背面側へ折曲げることに

ても、バックル1は上昇限の位置を保っている。

車両の運転中、急制動または衝突事故により、 車両に一定値以上の被速度が発生すると、Gセン サ22がその状態を惑知して信号を出力し、この 信号によりフィラメント21が付勢されるので、 火薬17が起爆して高圧ガスを発生し、そのガス が透孔19から噴出して膨脹室15を急速に昇圧 させる。これにより前後の両ピストン13,14 は、第6図に示すように、互いに離反する方向へ 移動し、プラケット24.25を介して二組の可 動ガイドプーリ26、26;27、27を同じく 離反方向へ駆動する。その結果、ループ状のケー ブル23は、各ピストン13,14の移動速度の 2倍の速度で牽引され、バックル1の支持杆2を 急速下降させる。これと同時に公知の作用でロッ ク状態となるリトラクタと協働してシートベルト に緊張を与えるので、シートベルト自体の伸びや リトラクタでの塾締りによるシートベルトの弛み が取り除かれ、シートベルトは乗員に対して強い 拘束力を即座に発揮することができる。

ところで、彫服室15に供給された高圧がスにより離反方向へ駆動される一対のピストン13. 14は、いずれもフレーム3に固定されたシリン ダ12内を摺動するので、各ピストン13. 14 の駆動反力は他のピストン14. 13の駆動力と して作用して、フレーム3には作用しない。

支持杆2の下降により、その膨大部2 b が絞られた入口9を一旦遇遇すると、支持杆2は入口9での摩擦抵抗から解放されるので、その後の支持杆2の下降はスムーズになる。

一方、一方向移動阻止装置33では、支持杆2 の下降に伴い揺動爪34は各係止歯35の斜面を 滑るが、次いでシートベルトに乗員の前方移動荷 重が加わることにより、バックル1が引き上げら

この実施例によれば、ピストンが一個で足りることからピストン・シリンダ組立体11の構成部材数を最少にすると共に、触方向寸法を短縮することができ、構造の簡素化及び小型化に寄与し得る。この場合のバックル1の牽引速度も可動シリンダ113またはピストン114の移動速度の2倍となる。また可動シリンダ113及びピストン114は、膨脹室15に供給された高圧ガスにより雕反方向へ駆動されたとき、駆動反力を互いに作用させて、フレーム3には作用させない。

第9図は本発明の第3実施例を示すもので、支持プレート2aに一端を接続したケーブル23を一個の固定ガイドプーリ30を経て二組の可動ガイドプーリ26、26;27、27に順次掛けた後、他端をフレーム3の保止部41に固定した点を除けば、第1実施例と同様構成であり、図中、第1実施例と対応する部分には同一符号を付す。

れようとすると、揺動爪 3 4 は、そのとき対向する係止歯 3 5 の歯先に係合してバックル 1 の引き上げを阻止し、シートベルトの緊張状態を堅持する

第7図及び第8図は本発明の第2実施例を示すもので、フレーム3に摺動自在に支承された有底の可動シリンダ113と、このシリンダ113に摺動自在に嵌合してその底壁との間に膨脹室15を面成するピストン114とからピストン・シリンダ組立体11を構成し、可動シリンダ113及びピストン114を一対の駆動部材としたものである。したがって、可動シリンダ113及びピストン114の外端にブラケット24、25が固また火薬室18を有する簡部16は可動シリンダ113に設けられる。その他の構成は前実施例と同様であり、図中、前実施例と対応する

この実施例によれば、各ビストン13.14の 移動速度の4倍の速度でパックル1を下方へ牽引 することができる。

第10回は本発明の第4実施例を示すもので、 第9回の実施例において、ピストン・シリンダ組 立体11を第7回の実施例のものと置換えたもの であり、この場合もバックル1の牽引速度は可動 シリンダ113またはピストン114の移動速度 の4倍となる。

第11図は本発明の第5実施例を示すもので、 支持プレート2aに接続した2本のケーブル23. 23'を第10図の形態で対称的に配置し、ケーブル23,23'の総合引張強度を増強させたも のである。

C. 発明の効果

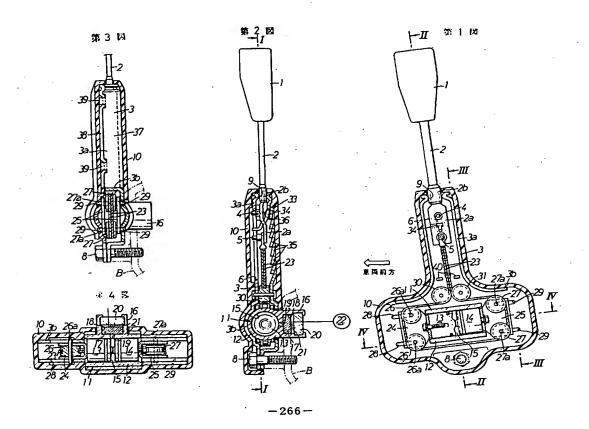
以上のように本発明によれば、ピストン・シリ ンダ組立体が、それぞれフレームに対して移動可 能であり且つ互いに離反方向に移動可能な相対向 する一対の駆動部材を備えると共に、この両駆動 部材間に膨脹室を画成し、両駆動部材にそれぞれ 建設した案内部材に衆条を掛けたので、膨脹室に 供給される高圧ガスにより両駆動部材が移動した とき、各駆動部材の駆動反力は他の駆動部材に駆 動力として作用し、フレームには作用しない。 し たがって、フレームには駆動反力を考慮した補強 は不要となり、フレーム延いては装置の軽量化を 図ることができる。

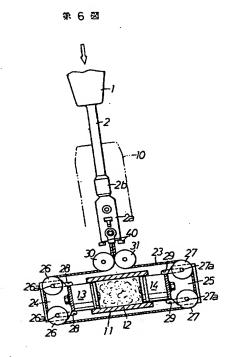
しかも、衆条の配置により、各駆動部材の移動 速度の2倍速または4倍速で支持部材を牽引する ことができ、シートベルトの緊張速度を速めて乗 質に対する良好な拘束性を確保することができる。 4. 図面の簡単な説明

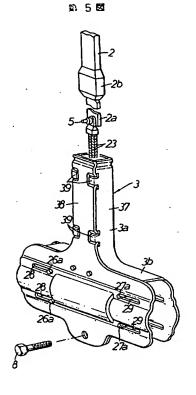
第1図ないし第6図は本発明の第1実施例を示すもので、第1図は自動車用シートベルト緊張装

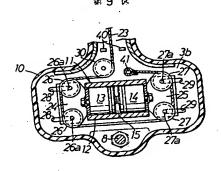
置の経断側面図、第2図、第3図及び第4図は第1図のⅡ-Ⅱ線、Ⅲ-Ⅲ線及びⅣ-Ⅳ線断面図、第5図は要部の分解斜視図、第6図は作動説明図、第7図は本発明の第2実施例を示す経断面図、第8図は第7図の狐-- 1個線断面図、第9図、第10図、第11図は本発明の第3.第4.第5実施例をそれぞれ示す経断面図である。

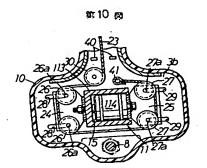
1 … バックル、2 … 支持部材(支持杆)、3 … フレーム、11 … ピストン・シリンダ組立体、1 2 … シリンダ、13,14 … 一対の駆動部材(一 対のピストン)、15 … 膨脹室、17 … 火薬、1 8 … 火薬室、23 … 紫条(ケーブル)、26,2 7 … 案内部材(可動ガイドブーリ)、113,1 14 … 一対の駆動部材(可動シリンダ及びピストン)

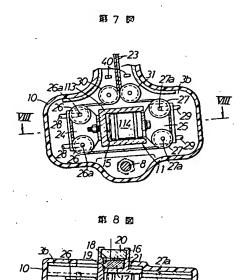




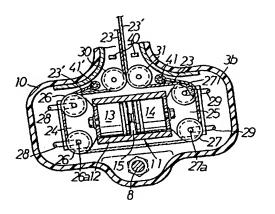








第11 図



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ PADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.